平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成23年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年９月８日に発表いたしました「平成 23 年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成23年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年９月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成22年９月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成23年１月期第２四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年７月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第２四半期	18,290	26.9	187	－	202	－	115	－
22年１月期第２四半期	14,418	－	△45	－	△36	－	△27	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年１月期第２四半期	2,902　57	―
22年１月期第２四半期	△685　71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年１月期第２四半期	5,321	1,612	30.1	40,242　00
22年１月期	4,570	1,531	33.3	38,230　90

（参考）　自己資本　　23年１月期第２四半期　　1,601百万円　　22年１月期　　1,521百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
23年１月期	―	0　00			
23年１月期(予想)			―	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	38,822	15.4	294	100.0	303	89.4	214	107.8	5,383　37

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料６ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　無

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年１月期２Ｑ	42,750株	22年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	23年１月期２Ｑ	2,953株	22年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年１月期２Ｑ	39,797株	22年１月期２Ｑ	39,811株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2. その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3. 四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
・平成22年９月16日（木）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年２月１日～平成22年７月31日）におけるわが国経済は、４月～６月期の実質国内総生産（速報値）が年率換算で前年同期比0.4%増となったものの、同名目値は年率換算で前年同期比3.7%のマイナスとなり、実態経済の厳しさがうかがえました。

一方、個人消費は自家用車、家電等にかかわる政府のエコポイント制度による需要喚起で支えられたものの、全般には依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましては、家電エコポイント制度における薄型テレビの販売が駆け込み需要後の品薄感による一時的な反動を除いて大幅に伸長し同事業の収益を支えました。

商品別では、主力取扱商品の一つであるデジタルカメラが低調であった反面、継続的に販売を強化している白物家電のうち洗濯機・冷蔵庫は大きく売り上げを伸ばし、更に、自転車や時計など品揃えを拡充させた新規商材も堅調に推移しました。

また、インターネット通販事業のメインであるサイト「ｅｃカレント」が日本版ＣＳＩ（顧客満足度指数）で通信販売業界１位にランキングされたこともあり、購買客数は前年同期比32.7%増加しました。

このことはインターネットショップとしての信頼性・知名度などブランド向上につながり、薄型テレビや白物家電などの販売拡大に寄与すると共に、これら利益率の高い商品群の販売に占める割合が高まったこともあり、インターネット通販事業における売上高総利益率は9.9%と過去最高となりました。

また、費用面におきましては、業務量増加に伴うサーバー増強費用、外部サイトへの積極展開による広告宣伝費用増、又、人員増加による人件費増があった反面、５月に倉庫移転を行い物流関係費用の削減強化に取り組むなど同事業の販売管理費は前年同期比20.6%増となり、売上高の伸び率以下に抑制することができました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は、17,038百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は136百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては部門全体として、当上半期の売上高、営業利益が前期通期の実績を上回る結果となり、大きく業容を拡大することができました。既に本年８月27日に当社の100%子会社である上海ストリームの増資に関する情報開示を行っておりますが、当上半期においては、既存の塗料関連、食品関連、エレクトロニクス関連の商材に加え、太陽光関連の商材であるリボンケーブルが生産数量世界２位の太陽光パネルメーカーであるサンテックパワーに対し着実に販売を伸ばすことができ、又、同様に太陽光関連の新規商材であるバックシートを中国の有力な太陽光パネルメーカーである常州億晶光電科技有限公司などへ拡販することができました。

このように、既存の商材も堅調に推移する中、新規商材が大きく売り上げを伸ばしたことにより、その他の事業における売上高は1,251百万円（前年同期比148.7%増）、同様に営業利益は51百万円（前年同期比222.6%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高18,290百万円（前年同期比26.9%増）営業利益187百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常利益202百万円（前年同期は36百万円の経常損失）、四半期純利益115百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第２四半期	17,038	136	20,095	658	4,545
22年１月期第２四半期	13,915	△61	12,783	580	2,053

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第２四半期	8,982	2,381	3,678	1,995	17,038
22年１月期第２四半期	6,400	2,330	3,935	1,249	13,915

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成21年３月、平成21年５月より計上しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、5,321百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、商品の増加によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、3,708百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、短期借入金の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,612百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、50百万円（前年同期は71百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益187百万円、仕入債務の増加額322百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額309百万円、たな卸資産の増加額176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、206百万円（前年同期は331百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、298百万円（前年同期は505百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額400百万円であり、長期借入金の返済による支出20百万円、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年９月７日に平成23年１月期の業績予想を再修正いたしました。

連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第２四半期連結累計期間におけるインターネット通販事業におきまして、家電エコポイント制度における薄型テレビの販売が好調に推移し、又、継続的に販売を強化している洗濯機・冷蔵庫などの利益率の高い白物家電や品揃えを強化した新規商材の販売が堅調に推移しました。更には、日本版ＣＳＩ(顧客満足度指数)にてメインサイトである「ｅｃカレント」が通信販売業界で１位にランキングされインターネットショップとしてのブランドが高まったことや外部サイトの積極的な活用による集客・販売の増加などもありインターネット通販事業の利益が大幅に増加しました。

その他事業におきましても、太陽光関連の新規商材であるバックシートを中国の有力な太陽光パネルメーカーである常州億晶光電科技有限公司などへ大きく拡販することができました。

一方、当上半期以降当社グループを取り巻く環境は、欧州、米国、日本などの経済不振と中国をはじめとするアジアなど新興国の堅調な経済が交錯し不安定な状態が続くものと思われます。

このような環境の中、インターネット通販事業におきましては売れ筋商品の仕入・販売に注力しつつ、新規商品のアイテム、品揃えを更に拡充させるなど商品ラインナップを充実させ、加えてマーケティングを強化し増収増益を維持したいと考えております。

その他の事業につきましては、太陽光関連のバックシートなど商材販売に関し、上記の顧客への販売量の増加や８月に取引を開始した世界的に有名な電気自動車メーカー比亜迪汽車（ＢＹＤ）や生産数量世界２位の太陽光パネルメーカーであるサンテックパワーに対する販売増加を見込んでおり、その他の事業につきましても堅調な業績を維持したいと考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,872	403,139
受取手形及び売掛金	1,720,237	1,422,773
商品	1,881,250	1,706,883
その他	151,713	109,499
貸倒引当金	△747	△747
流動資産合計	4,292,325	3,641,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,972	3,662
車両運搬具（純額）	2,591	3,192
工具、器具及び備品（純額）	66,719	30,871
有形固定資産合計	72,283	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	309,483	285,203
のれん	242,195	275,664
その他	6,508	6,669
無形固定資産合計	558,187	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	86,637	40,699
出資金	39,982	41,404
差入保証金	260,095	231,167
その他	8,139	5,253
投資その他の資産合計	394,854	318,524
固定資産合計	1,025,325	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,617	4,759
繰延資産合計	3,617	4,759
資産合計	5,321,268	4,570,094

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,375	2,228,613
短期借入金	400,000	－
未払法人税等	87,255	27,798
賞与引当金	17,474	11,227
ポイント引当金	11,743	14,036
その他	430,008	454,730
流動負債合計	3,484,858	2,736,405
固定負債		
社債	119,000	176,750
長期借入金	104,800	125,200
固定負債合計	223,800	301,950
負債合計	3,708,658	3,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625

資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	633,116	541,480
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,630,135	1,538,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,969	△5,394
為替換算調整勘定	△18,655	△11,630
評価・換算差額等合計	△28,624	△17,025
少数株主持分	11,099	10,263
純資産合計	1,612,610	1,531,738
負債純資産合計	5,321,268	4,570,094

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
売上高	14,418,538	18,290,272
売上原価	13,084,871	16,430,299
売上総利益	1,333,666	1,859,972
販売費及び一般管理費	1,379,430	1,672,421
営業利益又は営業損失（△）	△45,764	187,551
営業外収益		
受取利息	1,232	639
受取配当金	8,065	20,966
為替差益	2,512	－
その他	4,197	6,143
営業外収益合計	16,007	27,748
営業外費用		
支払利息	4,739	3,809
為替差損	－	7,314
その他	1,966	2,147
営業外費用合計	6,705	13,270
経常利益又は経常損失（△）	△36,462	202,029
特別利益		
固定資産売却益	697	－
ポイント引当金戻入額	－	2,292
特別利益合計	697	2,292
特別損失		
固定資産除却損	87	1,520
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	87	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△35,852	187,211
法人税等	△6,825	70,862
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,728	835
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△27,298	115,513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△35,852	187,211
減価償却費	53,330	69,894
のれん償却額	25,557	33,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,801	6,405
ポイント引当金の増減額（△は減少）	359	△2,292
受取利息及び受取配当金	△9,298	△21,605
支払利息	4,739	3,809
固定資産売却損益（△は益）	△697	－
固定資産除却損	87	1,520
売上債権の増減額（△は増加）	△219,415	△309,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	△49,716	△176,257
仕入債務の増減額（△は減少）	115,000	322,359
その他	47,702	△69,477
小計	△73,004	45,251
利息及び配当金の受取額	9,298	21,602
利息の支払額	△4,913	△5,192
法人税等の支払額	△3,158	△11,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,777	50,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△13,605	△49,488
有形固定資産の売却による収入	1,204	－
無形固定資産の取得による支出	△133,875	△80,797
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△54,643
投資有価証券の売却による収入	－	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付金の回収による収入	260,530	297
その他	7,339	△24,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,750	△206,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	400,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△17,000	△20,400
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	－	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△23,773	△23,697
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,457	298,152

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年２月１日 至　平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,438	△5,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,366	136,432
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,987	538,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,915,315	503,222	14,418,538	－	14,418,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,915,315	503,222	14,418,538	－	14,418,538
営業利益又は営業損失(△)	△ 61,593	15,829	△ 45,764	－	△ 45,764

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第２四半期連結累計期間の営業損失は25,299千円増加しております。

４．第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第２四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて972,542千円増加しております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
営業利益	136,479	51,071	187,551	－	187,551

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成23年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年９月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成22年９月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成23年１月期第２四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年７月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第２四半期	18,290	26.9	168	－	182	－	107	－
22年１月期第２四半期	14,418	－	△41	－	△32	－	△24	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年１月期第２四半期	2,698　78	―
22年１月期第２四半期	△625　78	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年１月期第２四半期	5,255	1,853	35.1	46,282　42
22年１月期	4,503	1,780	39.3	44,475　10

（参考）　自己資本　　23年１月期第２四半期　　1,841百万円　　22年１月期　　1,769百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
23年１月期	―	0　00			
23年１月期(予想)			―	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	38,822	15.4	294	167.8	303	147.7	214	180.2	5,383　37

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料６ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　無

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年１月期２Ｑ	42,750株	22年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	23年１月期２Ｑ	2,953株	22年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年１月期２Ｑ	39,797株	22年１月期２Ｑ	39,811株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2.　その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
・平成22年９月16日（木）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年２月１日～平成22年７月31日）におけるわが国経済は、４月～６月期の実質国内総生産（速報値）が年率換算で前年同期比0.4%増となったものの、同名目値は年率換算で前年同期比3.7%のマイナスとなり、実態経済の厳しさがうかがえました。

一方、個人消費は自家用車、家電等にかかわる政府のエコポイント制度による需要喚起で支えられたものの、全般には依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましては、家電エコポイント制度における薄型テレビの販売が駆け込み需要後の品薄感による一時的な反動を除いて大幅に伸長し同事業の収益を支えました。

商品別では、主力取扱商品の一つであるデジタルカメラが低調であった反面、継続的に販売を強化している白物家電のうち洗濯機・冷蔵庫は大きく売り上げを伸ばし、更に、自転車や時計など品揃えを拡充させた新規商材も堅調に推移しました。

また、インターネット通販事業のメインであるサイト「ｅｃカレント」が日本版ＣＳＩ（顧客満足度指数）で通信販売業界１位にランキングされたこともあり、購買客数は前年同期比32.7%増加しました。

このことはインターネットショップとしての信頼性・知名度などブランド向上につながり、薄型テレビや白物家電などの販売拡大に寄与すると共に、これら利益率の高い商品群の販売に占める割合が高まったこともあり、インターネット通販事業における売上高総利益率は9.9%と過去最高となりました。

また、費用面におきましては、業務量増加に伴うサーバー増強費用、外部サイトへの積極展開による広告宣伝費用増、又、人員増加による人件費増があった反面、５月に倉庫移転を行い物流関係費用の削減強化に取り組むなど同事業の販売管理費は前年同期比20.9%増となり、売上高の伸び率以下に抑制することができました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は、17,038百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は117百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては部門全体として、当上半期の売上高、営業利益が前期通期の実績を上回る結果となり、大きく業容を拡大することができました。既に本年８月27日に当社の100%子会社である上海ストリームの増資に関する情報開示を行っておりますが、当上半期においては、既存の塗料関連、食品関連、エレクトロニクス関連の商材に加え、太陽光関連の商材であるリボンケーブルが生産数量世界２位の太陽光パネルメーカーであるサンテックパワーに対し着実に販売を伸ばすことができ、又、同様に太陽光関連の新規商材であるバックシートを中国の有力な太陽光パネルメーカーである常州億晶光電科技有限公司などへ拡販することができました。

このように、既存の商材も堅調に推移する中、新規商材が大きく売り上げを伸ばしたことにより、その他の事業における売上高は1,251百万円（前年同期比148.7%増）、同様に営業利益は51百万円（前年同期比222.6%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高18,290百万円（前年同期比26.9%増）営業利益168百万円（前年同期は41百万円の営業損失）、経常利益182百万円（前年同期は32百万円の経常損失）、四半期純利益107百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第２四半期	17,038	117	20,095	658	4,545
22年１月期第２四半期	13,915	△57	12,783	580	2,053

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第２四半期	8,982	2,381	3,678	1,995	17,038
22年１月期第２四半期	6,400	2,330	3,935	1,249	13,915

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成21年３月、平成21年５月より計上しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、5,255百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、商品の増加によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、3,402百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、短期借入金の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,853百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、50百万円（前年同期は71百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益167百万円、仕入債務の増加額343百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額309百万円、たな卸資産の増加額176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、206百万円（前年同期は331百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、298百万円（前年同期は505百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額400百万円であり、長期借入金の返済による支出20百万円、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年９月７日に平成23年１月期の業績予想を再修正いたしました。

連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第２四半期連結累計期間におけるインターネット通販事業におきまして、家電エコポイント制度における薄型テレビの販売が好調に推移し、又、継続的に販売を強化している洗濯機・冷蔵庫などの利益率の高い白物家電や品揃えを強化した新規商材の販売が堅調に推移しました。更には、日本版ＣＳＩ(顧客満足度指数)にてメインサイトである「ｅｃカレント」が通信販売業界で１位にランキングされインターネットショップとしてのブランドが高まったことや外部サイトの積極的な活用による集客・販売の増加などもありインターネット通販事業の利益が大幅に増加しました。

その他事業におきましても、太陽光関連の新規商材であるバックシートを中国の有力な太陽光パネルメーカーである常州億晶光電科技有限公司などへ大きく拡販することができました。

一方、当上半期以降当社グループを取り巻く環境は、欧州、米国、日本などの経済不振と中国をはじめとするアジアなど新興国の堅調な経済が交錯し不安定な状態が続くものと思われます。

このような環境の中、インターネット通販事業におきましては売れ筋商品の仕入・販売に注力しつつ、新規商品のアイテム、品揃えを更に拡充させるなど商品ラインナップを充実させ、加えてマーケティングを強化し増収増益を維持したいと考えております。

その他の事業につきましては、太陽光関連のバックシートなど商材販売に関し、上記の顧客への販売量の増加や８月に取引を開始した世界的に有名な電気自動車メーカー比亜迪汽車（ＢＹＤ）や生産数量世界２位の太陽光パネルメーカーであるサンテックパワーに対する販売増加を見込んでおり、その他の事業につきましても堅調な業績を維持したいと考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

３【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,872	403,139
受取手形及び売掛金	1,720,237	1,422,773
商品	1,881,250	1,706,883
その他	85,469	43,255
貸倒引当金	△747	△747
流動資産合計	4,226,081	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,972	3,662
車両運搬具（純額）	2,591	3,192
工具、器具及び備品（純額）	66,719	30,871
有形固定資産合計	72,283	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	309,483	285,203
のれん	242,195	275,664
その他	6,508	6,669
無形固定資産合計	558,187	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	86,637	40,699
出資金	39,982	41,404
差入保証金	260,095	231,167
その他	8,139	5,253
投資その他の資産合計	394,854	318,524
固定資産合計	1,025,325	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,617	4,759
繰延資産合計	3,617	4,759
資産合計	5,255,024	4,503,850

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,249,675	1,918,913
短期借入金	400,000	－
未払法人税等	64,670	16,428
賞与引当金	17,474	11,227
ポイント引当金	11,743	14,036
その他	434,658	461,055
流動負債合計	3,178,223	2,421,661
固定負債		
社債	119,000	176,750
長期借入金	104,800	125,200
固定負債合計	223,800	301,950
負債合計	3,402,023	2,723,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	873,506	789,981
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,870,525	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,969	△5,394
為替換算調整勘定	△18,655	△11,630
評価・換算差額等合計	△28,624	△17,025
少数株主持分	11,099	10,263
純資産合計	1,853,000	1,780,239
負債純資産合計	5,255,024	4,503,850

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
売上高	14,418,538	18,290,272
売上原価	13,084,871	16,450,299
売上総利益	1,333,666	1,839,972
販売費及び一般管理費	1,374,996	1,671,746
営業利益又は営業損失（△）	△41,329	168,226
営業外収益		
受取利息	1,232	639
受取配当金	8,065	20,966
為替差益	2,512	－
その他	4,197	6,143
営業外収益合計	16,007	27,748
営業外費用		
支払利息	4,739	3,809
為替差損	－	7,314
その他	1,966	2,147
営業外費用合計	6,705	13,270
経常利益又は経常損失（△）	△32,027	182,704
特別利益		
固定資産売却益	697	－
ポイント引当金戻入額	－	2,292
特別利益合計	697	2,292
特別損失		
固定資産除却損	87	1,520
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	87	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,417	167,886
法人税等	△4,776	59,647
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,728	835
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,912	107,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,417	167,886
減価償却費	53,330	69,894
のれん償却額	25,557	33,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,801	6,405
ポイント引当金の増減額（△は減少）	359	△2,292
受取利息及び受取配当金	△9,298	△21,605
支払利息	4,739	3,809
固定資産売却損益（△は益）	△697	－
固定資産除却損	87	1,520
売上債権の増減額（△は増加）	△219,415	△309,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,245	△176,257
仕入債務の増減額（△は減少）	53,089	343,359
その他	46,215	△71,152
小計	△73,004	45,251
利息及び配当金の受取額	9,298	21,602
利息の支払額	△4,913	△5,192
法人税等の支払額	△3,158	△11,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,777	50,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△13,605	△49,488
有形固定資産の売却による収入	1,204	－
無形固定資産の取得による支出	△133,875	△80,797
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△54,643
投資有価証券の売却による収入	－	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付金の回収による収入	260,530	297
その他	7,339	△24,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,750	△206,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	400,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△17,000	△20,400
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	－	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△23,773	△23,697
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,457	298,152

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,438	△5,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,366	136,432
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,987	538,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,915,315	503,222	14,418,538	－	14,418,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,915,315	503,222	14,418,538	－	14,418,538
営業利益又は営業損失(△)	△ 57,158	15,829	△ 41,329	－	△ 41,329

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第２四半期連結累計期間の営業損失は25,299千円増加しております。

４．第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第２四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて972,542千円増加しております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
営業利益	117,154	51,071	168,226	－	168,226

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年７月31日)及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。